

## [書評] R・ロット編 『70年代のブラジル』

著者	荻野 洋司
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	18
号	10
ページ	132-133
発行年	1977-10
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/480">http://hdl.handle.net/2344/480</a>

R・ロット編

## 『70年代のブラジル』

Riordam Roett ed., *Brazil in the Seventies*, Washington, D. C., American Enterprise Institute for Public Policy Research, 1976, 118 p.

## I

本書は、同じ編者の手になる『60年代のブラジル』(Roett, R. ed., *Brazil in the Sixties*, Nashville, Vanderbilt Univ. Press, 1972, xvii+434 p.)の姉妹編とも言える論文集であり、1976年3月のブラジルセミナー(ワシントン対外政策研究センターおよびジョン・ホプキンス大学高等国際研究学部ラテンアメリカ研究計画が主催し、出版元のアメリカ企業研究所が後援)で提出・討議された論文に各論者が加筆補正を行なったうえ、同年秋に出版されたものである。

序論担当の編者も含め、アメリカでの特にブラジル研究において第一線にある社会科学者の執筆による本書は1.国際体制におけるブラジルの変貌する役割——アメリカの政策にとっての意味 T・E・スキッドモア、2.ブラジルの成長と発展体験 1964~75年 W・ベア、3.国際経済におけるブラジルの台頭する役割 W・R・クライン、4.64年以降におけるブラジルの国家従属性の動向 R・A・パッケンハム、という4論文からなる。

各論者からも推察しうるように、本書は現代ブラジルの対外的側面の動向を中心に、その背景となる国内の、特に経済において現在論議的となっている諸問題を分析対象としており、その分析を通じて一見矛盾するブラジル像——国際政治経済面ではプラグマティックな路線を重視する一方、内政面では所得再分配や地域格差是正に消極的態度を示し、権威主義政治体制の維持強化を図る姿——を描き出している点にその特徴がある(なお『60年代のブラジル』は、ブラジル近代化の過程を解明すべく、1960~69年の重要な変化を政治、経済、社会、文化の視点からとらえ分析した論文集である)。

序論や本書の中心となる第1論文から推察して、上記セミナー(かつ本書)の背景には、ブラジルの国際的台頭(歴代軍事政権下で顕在化した大國志向の対外的露露)と、それに起因する米伯間の政治経済上の懸案の発生を契機として、一種の危惧の念にまで至った彼ら研究者の対ブラジル問題意識が存在したと言える。それゆえ、セ

ミナーや本書には、アメリカの政策立案者にブラジルの台頭が自国に対して持つ意味を、現状分析を通じて理解させ、彼らの対ブラジル認識を深め「政策決定に際し時代遅れの懐古的モデルの使用を見合わせるということがいかに賢明であるか」(p. 8)を悟らせる、という主要目的が込められていたようである。

## II

以下各論文の簡単な紹介と論評を行ないたい。

序論において、編者は本書全体の内容紹介に絡ませつつ対ブラジル理解のための手掛りとして、国家権力の性格、政治制度、対外従属性および対外影響力を挙げている。1964年以降の歴代軍事政権は経済の近代化を進めるべく、権力の中央集権化を実現する一方、政治・経済・社会制度の改革を推進してきたこと、さらに現体制は全体主義ではなく、ブラジルの伝統とも呼べる権威主義体制である点に注目すべきこと、を説いている。

第1論文は、1974年3月に発足したブラジルの現政権における政治・経済・国際関係の状況分析と、今後の展望を試みている。その結果、今後約5年間にわたり、ブラジルは、経済面では豊富な資源とすでに実証済みのマクロ経済運営能力とを柱に、経済成長を追求するが、成長を犠牲にした所得・地域格差是正の可能性は少なく、また内政面では政治安定の維持を図るため抑圧的な強硬派(中堅将校を核とする右派民族主義者集団)路線をとるであろうこと、対外関係では外国投入財(資本、技術、エネルギー)の確保および輸出拡大という二つの経済的要請が政策決定要因となりうること、そして最後の米伯関係については、特定問題での衝突も想定しうるし、世界経済の動向にも左右されるが、伝統的絆の重要性は無視できず、両政府は「特別な友好関係」維持の意向を持ち続ける、と分析している。

本論文は、最近の重要事項(注目的である内乱や国境紛争の可能性、人権などの米伯間の事件)を丹念に追ひ、客観的事実認識に基づく実証的分析を試みた包括的な現状報告書と言えるが、いくつか問題が残されている。まず、石油危機後の情勢で相互関係緊密化が一層強まった政治・経済において、大統領の権限が歴代政権よりも大幅に拡大強化されたが、その点にふれていないこと、また対米関係では親米派の優位が継続すると指摘しているが、軍部内の強硬派の動向および彼らに対する大統領の指導性に関する分析が不十分なため、外交政策に及ぼす彼らの影響力を過少評価する危険を犯し、説得力に欠

けていること、それにラ・プラタ河流域諸国への介入拡大状況に関しては、経済要因のうち主としてエネルギー面からの分析が中心で、貿易と投資面の視角が看過されている上に、地政学的要因面の考察や記述において、またこの対外膨脹傾向を周辺諸国側からとらえ分析する点において、欠落していたり不十分な個所が見られること、最後に、論者の思い違いであろうが大統領の任期などに暦年の誤りがあること、などを挙げねばならない。

第2論文は、経済成長は果たして社会経済的發展をもたらしたのか、また現在の経済危機は外因によるものか、と問題提起し、1964年以降の成長状態の性格を分析している。前半では50年代の輸入代替工業化から説きおこし、64年革命後の経済を概観、68～74年の高成長は政府部門の活動の拡大に帰因すると、経済分野に介入する国家の役割に着目している。この着眼は、後にブラジルの経済体制を国家資本主義とする論者の主張につながる。後半では成長にまつわる問題を取り上げている。「インドに重ねられたベルギー」という二重構造をなすに至った所得格差の拡大状況を検討し、拡大原因に関する体制擁護派と批判派の両見解を併記、高所得者層の貯蓄性向が高いためとの所得集中の正当化論も含め前者の論拠の薄さを指摘する。また所得分配の歪みが生産構造に歪みを引き起こしているとのフルタード説を一応妥当と評価しさらに資源配分に貢献した価値修正と外国為替の両制度での最近における原則逸脱の原因と石油危機後の経済状況を考察する。論者は総括的結論を出していないが、経済政策とその成果を淡々と検討する前半と、教育、福祉、衛生面などの拡充に関する（分析不足の点はあるが）政策面で看過されてきた分野を皮肉な目で記述する後半からみて、(1)経済は高成長をとげたが、その成長が発展を意味するかは疑問であり、(2)現在の重大局面は64年以降の成長方式に内在する構造的諸矛盾に起因する、との結論と読み取ることができる。

第3論文は、対外部門の動向とブラジルが国際経済に果たす役割に関して、冷静な価値中立的分析を行なっている。1968年以降開放型に移行した経済の対外部門における現下の問題（輸入倍増と債務急増）に関し、通貨の過大評価（前者の主要原因と言う）および債務累積状態の数理的分析を行ない、問題解決のためには債務増加の抑制、輸出拡大および輸入削減の促進、開発戦略の再検討が現在不可欠となっているが、長期的には堅実な輸出見通しがあることにより解決が望める、と結論づけている。後半は非石油輸出低開発諸国中、輸出入額ともに第

1位（74年度）にあるブラジルが近年の国際会議で果たした役割を考察し、今後は経済的利益に直結するプラグマティックな目標の追求にその地位を利用して、変貌する国際経済制度上で重要な役を担う、と展望している。

最後は、ブラジルの国家従属性は64年革命以降増大した、とする従属学派の主張に対し、新たな分析視角を設定し、一種の理論的挑戦を試みた問題提起に富む論文である。論者は、従属性なる語の持つ概念の曖昧性とそこから生じる問題を指摘し、従属性を力の観点から捉えることでその傾向と程度が考察可能として、従属理論の種々異なる様相（国家従属性、搾取、国内格差、資本主義など）を一括して定義づける全体論的接近法が持つ弊害にふれた後、国家従属性の諸様相の内、中核となる経済面における5要素の実証的動向分析を試みている。

論者が本論の分析を通じ、従属学派の上記主張は大いに検討の余地ありとして批判したこと、また国家従属性の歴史的傾向分析という斬新な視点設定の可能性を示し、従属理論に新たな方向性を展開した点は、高く評価できよう。しかし、要素分析の過程で、たとえば資金の外部調達状況に関する時系列分析や、外資導入輸出志向型成長方式の内容についての検討が行なわれていないことなど、分析の対象、深さ、視角に疑問が感じられる他、その着眼が新たなものであるがゆえの重大な問題——複雑な様相を示す国家従属性の中で、対象とする要素の選定基準およびその分析方法、総合的傾向判断に不可欠な各要素への比重づけの問題、そして将来の傾向の展望、などを取入れた詳細かつ系統的な分析枠組の設定——が今後の解決に付されているのが惜しまれる。

### III

本書に関し総じて言えることは、紙数制約という小論として不可避な欠陥と、前書にない対外関係を主に現状分析を行なっている追補版という性格とに禍いされ、一般向け時事書と言うには解説において、また本格的論文集となるには理論的追求の深さにおいて、いくつかの難点が見られることである。しかし、各論文とも独自の視点から対象に取組みながら、ほぼ一致する事実の客観的認識に基づき、鋭く核心をつく実証的分析と解釈とを行なっており、ブラジルの発展が生み出している諸問題を理解し、将来の展望を得る上では簡明にして有意義なものになっていることは確かだと言える。

（図書資料部収集課 荻野洋司）